

# 四半期報告書

(第96期第2四半期)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月10日

**【四半期会計期間】** 第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** アサガミ株式会社

**【英訳名】** ASAGAMI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木 村 健 一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6880-2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6880-2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	18,169,812	19,346,729	45,449,968
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△51,525	66,545	2,049,894
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△111,759	△99,751	1,276,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△140,435	△1,855	1,519,852
純資産額 (千円)	13,474,114	14,986,894	15,134,061
総資産額 (千円)	50,205,580	53,078,767	50,510,759
1株当たり四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額 (円)	△78.98	△70.50	902.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	28.0	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,897	△1,628,169	3,567,781
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△507,577	△368,420	△908,702
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,648	1,855,192	△1,256,826
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,057,806	4,649,541	4,790,802

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△67.95	△104.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出の堅調な推移を背景に、企業業績は好調を維持し、それに伴い設備投資も緩やかに増加する等、全体として緩やかな回復基調が継続いたしました。また、雇用環境は引き続き改善いたしました。賃金の顕著な増加には未だ至っていないものの、個人消費は緩やかに増加しており、今後のさらなる景気回復を期待させる要素も見られました。

物流業界では、荷動きが活発化し、トラック運賃動向に改善の傾向が見られる一方、ドライバー不足を背景に雇用コストが増加する等、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的に空室率の低下・賃料の上昇傾向が継続し、堅調に推移いたしました。印刷業界では、婚礼分野については、婚姻数が減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,346百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は74百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）、経常利益は66百万円（前年同四半期は経常損失51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は99百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の増加により、売上高は1,108百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出スクラップの取扱量が減少するも、建設機械の輸出量の増加により、売上高は3,281百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。運輸部門につきましても、建設機械等の取扱量が増加し、また、配送センターの取扱店舗数増加等もあり、売上高は6,462百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は660百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。この結果、当事業の売上高は11,512百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益は倉庫部門での修繕費減少も寄与し、807百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

#### ②不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は1,820百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は810百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

#### ③印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数増加や年賀印刷関連での物販で増収となるも、婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は6,561百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント損失は641百万円（前年同四半期はセグメント損失609百万円）となりました。

#### ④その他

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建築工事関連において受注が増加し、売上高は333百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ2,568百万円増加し、53,078百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が246百万円、商品及び製品が257百万円、原材料及び貯蔵品が364百万円、繰延税金資産が177百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が1,420百万円、株価の変動等により投資有価証券が142百万円増加した一方、現金及び預金が141百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,715百万円増加し、38,091百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,414百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が528百万円、未払費用が123百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が208百万円増加する一方、1年内償還予定の社債が125百万円、未払法人税等が342百万円、長期借入金が213百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、14,986百万円となり、自己資本比率は28.0%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が93百万円増加する一方、利益剰余金が241百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より141百万円減少し、4,649百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、1,628百万円（前年同四半期は得られた資金439百万円）となりました。

これは主に、減価償却費840百万円、売上債権の増加額261百万円、たな卸資産の増加額661百万円、前渡金の増加額1,420百万円、法人税等の支払額709百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、368百万円（前年同四半期は使用された資金507百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出376百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1,855百万円（前年同四半期比150.1%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額2,420百万円、長期借入金による収入3,100百万円、長期借入金の返済による支出3,318百万円、社債の償還による支出185百万円、配当金の支払額141百万円などであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合に伴う定款変更を行い、提出日までの発行可能株式総数は43,848,000株減少し、4,872,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	14,180,000	1,418,000	—	—

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は12,762,000株減少し、1,418,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、提出日現在での発行済株式総数は12,762,000株減少し、1,418,000株となっております。



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜 2-4-20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	620	4.37
芝海株式会社	東京都港区海岸 2-2-8	504	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	382	2.69
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内 3-1-1	219	1.55
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田 1-1-2	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2-10-17	150	1.06
計	—	10,361	73.07

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,118,000	14,118	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,118	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が465株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	30,000	—	30,000	0.2
計	—	30,000	—	30,000	0.2

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,790,802	4,649,541
受取手形及び売掛金	※3 5,701,707	※3 5,947,959
電子記録債権	588,736	594,059
商品及び製品	77,249	334,813
仕掛品	42,043	82,415
原材料及び貯蔵品	872,305	1,236,317
繰延税金資産	286,912	516,420
その他	761,216	2,227,895
貸倒引当金	△2,368	△2,467
流動資産合計	13,118,605	15,586,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,915,392	8,575,887
機械装置及び運搬具（純額）	1,502,299	1,762,788
土地	18,769,334	18,776,604
その他（純額）	1,010,506	1,037,652
有形固定資産合計	30,197,533	30,152,933
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	270,337	235,554
無形固定資産合計	1,388,864	1,354,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,922	2,737,415
長期貸付金	755,156	771,577
退職給付に係る資産	206,129	262,629
繰延税金資産	537,660	485,381
その他	1,734,344	1,747,427
貸倒引当金	△22,457	△19,634
投資その他の資産合計	5,805,755	5,984,798
固定資産合計	37,392,153	37,491,812
資産合計	50,510,759	53,078,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,115	4,149,497
短期借入金	※2 6,541,961	※2 8,956,736
1年内償還予定の社債	245,049	120,049
未払法人税等	683,043	340,928
賞与引当金	454,115	453,327
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,028,029	2,750,854
流動負債合計	14,061,313	16,772,394
固定負債		
社債	235,752	175,727
長期借入金	※2 14,326,331	※2 14,113,205
繰延税金負債	5,893	9,381
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,211,760	1,221,645
退職給付に係る負債	1,516,281	1,539,365
長期預り金	1,018,110	1,023,602
その他	458,387	693,686
固定負債合計	21,315,383	21,319,478
負債合計	35,376,697	38,091,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	6,841,624	6,600,371
自己株式	△10,936	△11,245
株主資本合計	9,052,679	8,811,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,484	680,575
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△30,506	△23,991
その他の包括利益累計額合計	5,948,342	6,047,948
非支配株主持分	133,038	127,828
純資産合計	15,134,061	14,986,894
負債純資産合計	50,510,759	53,078,767

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	※1 18,169,812	※1 19,346,729
売上原価	※1 14,704,730	※1 15,804,883
売上総利益	3,465,081	3,541,846
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240,317	248,674
給料手当及び賞与	1,180,279	1,160,601
賞与引当金繰入額	159,568	151,227
退職給付費用	83,915	51,905
役員退職慰労引当金繰入額	30,404	39,063
貸倒引当金繰入額	—	1,196
その他	1,792,525	1,814,747
販売費及び一般管理費合計	※1 3,487,010	※1 3,467,416
営業利益又は営業損失(△)	△21,928	74,429
営業外収益		
受取利息	12,161	11,507
受取配当金	50,927	41,179
貸倒引当金戻入額	389	—
受取賞品	27,333	26,809
業務受託手数料	7,704	3,000
その他	22,830	31,755
営業外収益合計	121,346	114,251
営業外費用		
支払利息	133,622	114,936
社債利息	2,328	1,483
貸倒引当金繰入額	—	40
その他	14,991	5,675
営業外費用合計	150,943	122,135
経常利益又は経常損失(△)	△51,525	66,545
特別利益		
固定資産売却益	14,649	2,196
特別利益合計	14,649	2,196
特別損失		
固定資産除却損	982	2,725
特別損失合計	982	2,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,857	66,016
法人税、住民税及び事業税	362,486	386,799
法人税等調整額	△292,382	△219,322
法人税等合計	70,104	167,477
四半期純損失(△)	△107,961	△101,461
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,798	△1,710
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△111,759	△99,751

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△107,961	△101,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,538	93,090
退職給付に係る調整額	11,064	6,514
その他の包括利益合計	△32,473	99,605
四半期包括利益	△140,435	△1,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,233	△145
非支配株主に係る四半期包括利益	3,798	△1,710

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,857	66,016
減価償却費	813,725	840,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△500	148
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,491	△788
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,452	△23,336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,123	9,884
受取利息及び受取配当金	△63,088	△52,686
支払利息	135,951	116,420
為替差損益(△は益)	7,702	△271
固定資産売却損益(△は益)	△14,649	△2,196
固定資産除却損	982	2,725
売上債権の増減額(△は増加)	282,991	△261,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△304,813	△661,948
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,431	34,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	△313,049	4,809
前渡金の増減額(△は増加)	—	△1,420,103
その他	274,976	492,800
小計	741,022	△854,527
利息及び配当金の受取額	63,253	52,622
利息の支払額	△134,742	△117,109
法人税等の支払額	△229,635	△709,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,897	△1,628,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△503,510	△376,088
有形固定資産の売却による収入	5,557	2,196
有形固定資産の除却による支出	△283	△1,363
無形固定資産の取得による支出	△29,305	△14,126
投資有価証券の取得による支出	△7,024	△7,385
敷金及び保証金の差入による支出	△10,477	△1,516
敷金及び保証金の回収による収入	15,848	1,054
貸付けによる支出	△20,000	△2,000
貸付金の回収による収入	32,256	24,209
長期預り金の返還による支出	△12,092	△3,266
長期預り金の受入による収入	19,135	8,757
その他	2,317	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,577	△368,420



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	910,000	2,420,000
長期借入れによる収入	3,932,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,737,310	△3,318,351
リース債務の返済による支出	△33,297	△16,379
社債の償還による支出	△185,024	△185,024
自己株式の取得による支出	—	△309
配当金の支払額	△141,219	△141,242
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,648	1,855,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,434	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,534	△141,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,388,272	4,790,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,057,806	※1 4,649,541

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
㈱オーエコーポレーション	672,250 千円	656,750 千円

## ※2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
実行可能期間付タームローン	2,850,000 千円	1,060,000 千円
借入実行額	2,850,000 千円	560,000 千円
差引残高	— 千円	500,000 千円

## ※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 千円	25,681 千円

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,057,806千円	4,649,541千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	4,057,806千円	4,649,541千円

## (株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,502	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,279,810	1,020,786	6,636,847	17,937,444	232,367	18,169,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,116	783,509	453	795,079	84,740	879,820
計	10,290,927	1,804,295	6,637,301	18,732,524	317,108	19,049,632
セグメント利益又は損失(△)	739,105	802,365	△609,097	932,372	28,737	961,110

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	932,372
「その他」の区分の利益	28,737
セグメント間取引消去	7,407
全社費用(注)	△990,446
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△21,928

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,503,669	1,039,389	6,560,786	19,103,845	242,883	19,346,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,944	780,699	393	790,037	90,617	880,655
計	11,512,614	1,820,089	6,561,179	19,893,883	333,500	20,227,384
セグメント利益又は損失(△)	807,683	810,785	△641,461	977,006	42,288	1,019,295

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	977,006
「その他」の区分の利益	42,288
セグメント間取引消去	6,390
全社費用(注)	△951,256
四半期連結損益計算書の営業利益	74,429

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△78円98銭	△70円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△111,759	△99,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△111,759	△99,751
普通株式の期中平均株式数(株)	1,415,106	1,414,983

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

## 1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施しております。

## 2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合しております。

## 3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	14,180,000株
株式併合により減少する株式数	12,762,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,418,000株

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

### 興誠監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      萩   野   う た み   ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      浦   野   智   明   ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成29年11月10日
<b>【会社名】</b>	アサガミ株式会社
<b>【英訳名】</b>	ASAGAMI CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 木 村 健 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第96期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。